

証券コード 6049

平成28年1月8日

株 主 各 位

東京都港区赤坂二丁目9番11号
株式会社イトクロ
代表取締役 山 木 学
代表取締役 領 下 崇

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年1月22日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年1月25日（月曜日）午後2時
（受付開始時刻は、午後1時半を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目5番6号
トスラブ山王健保会館 2階 会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第10期（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬設定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://itokuro.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況となっています。一方で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としたメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービスの増加、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

また、当社が事業展開する主要マーケットのもう1つである金融業界においても、消費者ローンにおける非対面取引やリモートサービスの拡大、少額投資非課税制度（NISA）の導入による貯蓄から投資への流れの活性化等、個人を対象にした金融サービスの多様化が進み、消費者側の選択肢が年々拡大傾向にある中、複数の対象商品の比較ニーズが高まっております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上高が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,544,644千円（前事業年度比19.1%増）、営業利益は、959,752千円（前事業年度比44.0%増）、経常利益は961,678千円（前事業年度比45.2%増）、当期純利益は608,846千円（前事

業年度比36.4%増) となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、当事業年度中に、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴い、自己株式の処分による1,230,000株の株式売出しにより2,183,988千円の資金を調達いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 7 期<br>(平成24年10月期) | 第 8 期<br>(平成25年10月期) | 第 9 期<br>(平成26年10月期) | 第 10 期<br>(当事業年度)<br>(平成27年10月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 2,040,041            | 2,939,221            | 2,976,769            | 3,544,644                        |
| 経 常 利 益(千円)    | 260,480              | 633,378              | 662,164              | 961,678                          |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 137,651              | 316,055              | 446,216              | 608,846                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 645,028.52           | 3,010,677.50         | 48.66                | 65.13                            |
| 総 資 産(千円)      | 1,065,826            | 1,298,396            | 1,749,622            | 4,345,877                        |
| 純 資 産(千円)      | 354,475              | 541,118              | 708,697              | 3,501,531                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 3,375,954.70         | 5,578,542.62         | 78.39                | 341.15                           |

(注) 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき10,000株の割合で、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
  
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社の対処すべき主な課題は以下のとおりです。

- ① 認知度の向上  
当社の展開するインターネット・メディア事業は、開始してから数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。教育サービスや金融サービス等を選ぶユーザーの皆様と、より良い教育サービスや金融サービスを提供しようとしているクライアント企業の皆様に対して、より有意義で安心なプラットフォームとして、より多くの方々にお使いいただけるよう、インターネット上での広告や他社の媒体との提携を継続的に行ってまいりましたが、さらなる認知度向上のためにこれらの施策の強化に積極的に取り組んでまいります。
  
- ② システムのセキュリティ管理体制  
当社の展開する事業は、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ管理体制の構築が重要であり、今後も、市場環境の変化に対応したセキュリティ管理体制の維持、構築、整備を継続的に進めてまいります。
  
- ③ 経営管理体制の構築  
当社が継続的な成長をコントロールし、ユーザーやクライアント企業の皆様に安定してサービスを提供し続けていくためには経営管理体制の充実・強化が重要であると認識しております。また、法令遵守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社では多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築にも取り組んでまいります。さらに、経営の透明性を高め、市場からの信頼を得られるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年10月31日現在）

| 事業区分           | 事業内容                   |
|----------------|------------------------|
| インターネット・メディア事業 | メディアサービス及びコンサルティングサービス |

(6) 主要な営業所（平成27年10月31日現在）

|    |             |
|----|-------------|
| 本社 | 東京都港区       |
| 支社 | 大阪支社：大阪府大阪市 |

(7) 使用人の状況（平成27年10月31日現在）

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 102名（10名） | 13名増      | 29.1歳 | 2.3年   |

(注) 使用人数は、正社員のほか、契約社員を含み、（ ）内に臨時雇用者（アルバイト）の最近1年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年10月31日現在）

| 借入先       | 借入額       |
|-----------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 110,000千円 |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、平成27年7月30日、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

## 2. 株式の状況（平成27年10月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 11,340,000株  
 （うち自己株式の総数）（1,078,000株）  
 (3) 株主数 4,006名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 山 木 学                                                                     | 7,036,100株 | 68.56%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社                                                  | 843,000    | 8.21    |
| BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT<br>ACCOUNT MPC S JAPAN                         | 170,200    | 1.66    |
| MLI FOR CLIENT GENERAL NON<br>T R E A T Y - P B                           | 133,500    | 1.30    |
| 野村信託銀行株式会社                                                                | 68,200     | 0.66    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                                         | 55,900     | 0.54    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社                                    | 52,200     | 0.51    |
| BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT<br>SEGREGATED A/C PB CAYMAN<br>C L I E N T S | 39,800     | 0.39    |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社                                        | 35,000     | 0.34    |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>O M N I B U S - M A R G I N                 | 33,600     | 0.33    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,078,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成27年2月27日付で1株につき10株の割合で株式分割を行ったこと及び同日付で22,060,000株の自己株式を消却したことにより、発行済株式の総数は11,340,000株となっております。
4. 平成27年2月27日付の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき同日をもって、当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を15,000,000株増加し、45,000,000株としております。
5. 平成27年2月27日付で1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回新株予約権                                                                                                                                                                                                                | 第 2 回新株予約権                                                                                                                                                                         |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成26年10月31日                                                                                                                                                                                                               | 平成26年10月31日                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の数                |                   | 6,364個                                                                                                                                                                                                                    | 6,084個                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 63,640株<br>(新株予約権1個につき10株)                                                                                                                                                                                           | 普通株式 60,840株<br>(新株予約権1個につき10株)                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                                                                                                                                                                                       | 新株予約権1個当たり 71円                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>22,000円<br>(1株当たり 2,200円)                                                                                                                                                                                   | 新株予約権1個当たり<br>22,000円<br>(1株当たり 2,200円)                                                                                                                                            |
| 権利行使期間                 |                   | 平成28年11月1日から<br>平成36年9月30日まで                                                                                                                                                                                              | 平成28年11月1日から<br>平成36年9月30日まで                                                                                                                                                       |
| 行使の条件                  |                   | <p>① 新株予約権者は、権利行使時において、会社の取締役、使用人の地位を有していなければならない。ただし、従業員の定年退職の場合、その他取締役会が正当な理由があると認める場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> <p>③ その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | <p>① 新株予約権者は、権利行使時において、使用人、当社取締役、関係会社取締役としての地位を有していなければならない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> <p>③ その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 6,364個<br>目的となる株式数 63,640株<br>保有者数 2名                                                                                                                                                                             | 新株予約権の数 6,084個<br>目的となる株式数 60,840株<br>保有者数 1名                                                                                                                                      |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                                                                                                                                                                                      | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                                                                                                                                               |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                                                                                                                                                                                      | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名                                                                                                                                               |

(注) 平成27年2月27日付で行った1株を10株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年10月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                       |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 山 木 学     |                                                    |
| 取 締 役     | 領 下 崇     | 事業本部長                                              |
| 取 締 役     | 高 見 由 香 里 | 管理本部長                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 村 社 通 夫   |                                                    |
| 監 査 役     | 竹 内 克 弥   | 株式会社 J A X U S 代表取締役                               |
| 監 査 役     | 黒 澤 基 弘   | 黒澤・升村・小林法律事務所<br>代表パートナー<br>株式会社東横インホテル企画<br>開発監査役 |

- (注) 1. 監査役村社通夫氏、竹内克弥氏、黒澤基弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、村社通夫氏、竹内克弥氏、黒澤基弘氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
3. 平成27年1月30日開催の第9回定時株主総会において、黒澤基弘氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数      | 報 酬 等 の 額          |
|--------------------|----------|--------------------|
| 取 締 役              | 3名       | 99,660千円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 5,085<br>(5,085)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 6<br>(3) | 104,745<br>(5,085) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成26年1月31日開催の第8回定時株主総会において、年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成26年1月31日開催の第8回定時株主総会において、年額600万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役竹内克弥氏は、株式会社 J A X U S の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役黒澤基弘氏は、黒澤・升村・小林法律事務所代表パートナー、株式会社東横インホテル企画開発監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                                       |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 村社 通夫 | 当事業年度に開催された取締役会19回、監査役会12回全てに出席し、大手金融機関において長期にわたって内部監査業務に携わってきた経験とその見識に基づき、発言を行うとともに、その他重要な会議についても参画し、常勤監査役として取締役の業務執行を監査しております。 |
| 監査役 竹内 克弥 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査役会12回全てに出席しております。<br>大手金融機関にて、証券アナリスト業務に長く携わった経験及びその見識に基づき、発言を行っております。                                |
| 監査役 黒澤 基弘 | 就任後開催された取締役会13回のうち12回、監査役会12回のうち11回に出席しております。<br>弁護士として、企業法務、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等について専門的見地から発言を行っております。                       |

- (注) 1. 平成27年1月30日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社となりました。
2. 平成26年11月1日から平成27年1月30日の定時株主総会の決議により監査役会設置会社となるまでに、村社通夫氏及び竹内克弥氏の2名で監査役協議会を3回開催しております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、各社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社では、当社が求める知見及び独立性を有した社外取締役を招聘すべく鋭意人選を進めてまいりましたが、適任者を見つけるに至らず、適任ではない方を性急に社外取締役とすることは、コーポレート・ガバナンスの強化という本来の目的に沿わず、相当ではないとの考え方から本事業年度末を迎えました。

その後も人選を進めた結果、今般、適任者を得るに至り、平成28年1月25日開催予定の第10回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 12,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 13,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠等を検討して、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務等について対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 当社は、平成27年10月31日付の取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）に関する基本方針」）を一部改定いたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

### ① 内部統制システム構築指針

取締役及び従業員は、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものとし、

なお、会社の業務執行の適法性・効率性を確保し、リスク管理に努めるために、この基本方針は経営環境の変化に応じて不断の見直しを図るものとし、

### ② 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築・維持については、監査役による取締役の業務執行の監視に加え、代表取締役の命を受けた内部監査担当者が、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況の把握、監視等を定期的に行い、代表取締役に報告しております。

また、法令や社内規程上疑義のある行為等についてその情報を直接受領する内部通報制度を整備・運用しております。

### ③ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、文書管理規程に定められた期間保存・管理を行うものとしております。なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、リスク管理規程に基づいて、管理本部を管掌する取締役を担当役員とし、管理本部をリスク責任部門としております。また、管理本部は、具体的なリスクを想定、分類し、有事に備え、迅速かつ適切な情報伝達をはじめとする緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締役に對してリスク管理に関する事項を報告するものとしております。なお、不測

の事態が発生した場合には、代表取締役を部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、必要となる再発防止策を策定するものとしております。

⑤ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な事業計画を定めるものとし、各取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとしております。これらの計画の達成に向けて予算管理を月次で行うほか、計画の進捗評価に用いる主要な指標については、部長会議において情報共有されております。また、稟議・決裁等のプロセスが明確化されているため、すべての業務レベルにおいて決定が迅速かつ適正に行われております。このような機関ないし会議体の機能と業務プロセスにおける位置付けに関しては、全役員及び社員の間で共通に認識されているため、計画の策定と推進、その進捗の評価が適正に行われる体制が整っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査担当者が監査業務に協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合は監査役がそれを指定できるものとしております。

⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものとしております。
- (b) 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた従業員は、所属する上長の指揮命令を受けず、内部監査担当者をはじめ執行部門の調査権限を有するとともに必要な会議に出席できるものとしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、重大な法令違反及び著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったとき等は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- (b) 監査役は必要に応じていつでも取締役に対し報告を求めることができるものとします。

- ⑨ ⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを内部通報規程において禁止し、その旨を当社の取締役及び使用人に周知しております。

- ⑩ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役はいつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができ、取締役は社内の重要な会議への監査役の出席を拒めないものとしております。

また、監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて顧問弁護士との意見交換等を実施するものとしております。

- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係を含め一切の接触を遮断し、反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶するものとしております。

反社会的勢力から経営活動に対する妨害や加害行為、誹謗中傷等の攻撃を受けた場合は、経営管理グループが対応を一元的に管理し、警察等関連機関とも連携し、組織全体で毅然とした対応を行う体制を整えております。

- ⑬ 財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めるとともに、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の整備、維持、向上を図るものとします。

- ⑭ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当会社に親会社又は子会社が存することとなったときは、当該親会社又は子会社の機関構成、組織体制等を考慮して、当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の構築を行います。

(2) 当社の当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・当社は、取締役会規程に基づき、原則として月1回の定例取締役会を開催しており、当事業年度においては、定例取締役会を12回、臨時取締役会を7回開催しました。定例取締役会では、月次決算及び業務に係る報告がなされており、取締役が相互に職務執行状況の監視・監督を行うとともに、日常の業務執行の協議を活発に行うことにより、取締役会の活性化及び業務の効率化を図っております。
- ・当社は、監査役会規程に基づき、原則として月1回、監査役会を開催しており、当事業年度においては、監査役会を12回（監査役会設置会社移行前に監査役協議会を3回）開催しました。監査役会では、監査計画の策定及びその実施状況について定期的に情報を共有するとともに、内部監査担当者及び監査法人と随時意見交換や情報共有を行うほか、三者間で情報共有を行うなど連携を図っております。また、監査役は、当会社の取締役会に加え、経営会議等の重要な会議への出席や代表取締役との面談を定期的に行っております。
- ・コンプライアンスに抵触する事態の発生の早期発見、早期解決に取り組むため、内部通報規程の整備を行うと共に、内部通報制度（ホットライン）を導入し、全役職員に周知及び定期的な啓蒙活動を行っております。
- ・代表取締役の命を受けた内部監査担当者による定期的な内部監査を実施しており、当該結果については、代表取締役に直接報告され、後日、改善状況の確認を行っております。内部監査担当者及び監査役は定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、内部監査担当者、監査役及び監査法人は、定期的に意見交換を行い、監査上の問題点の有無や課題等について、三者間で情報共有することで連携を図っております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成27年10月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産      | 4,254,104 | 流動負債          | 741,821   |
| 現金及び預金    | 3,763,240 | 買掛金           | 259,284   |
| 売掛金       | 434,044   | 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000    |
| 前払費用      | 22,922    | 1年内償還予定の社債    | 14,000    |
| 繰延税金資産    | 35,407    | 未払金           | 108,335   |
| その他       | 961       | 未払費用          | 16,146    |
| 貸倒引当金     | △2,472    | 未払法人税等        | 185,482   |
| 固定資産      | 91,772    | 前受金           | 7,846     |
| 有形固定資産    | 27,712    | 預り金           | 8,771     |
| 建物        | 24,259    | その他           | 81,954    |
| 工具、器具及び備品 | 3,425     | 固定負債          | 102,524   |
| その他       | 28        | 社債            | 44,000    |
| 投資その他の資産  | 64,059    | 長期借入金         | 50,000    |
| 敷金及び保証金   | 54,551    | 資産除去債務        | 8,524     |
| 繰延税金資産    | 8,179     | 負債合計          | 844,345   |
| その他       | 1,328     | (純資産の部)       |           |
|           |           | 株主資本          | 3,500,885 |
|           |           | 資本金           | 30,000    |
|           |           | 資本剰余金         | 2,139,264 |
|           |           | その他資本剰余金      | 2,139,264 |
|           |           | 利益剰余金         | 1,370,817 |
|           |           | その他利益剰余金      | 1,370,817 |
|           |           | 繰越利益剰余金       | 1,370,817 |
|           |           | 自己株式          | △39,196   |
|           |           | 新株予約権         | 646       |
|           |           | 純資産合計         | 3,501,531 |
| 資産合計      | 4,345,877 | 負債純資産合計       | 4,345,877 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 3,544,644 |
| 売 上 原 価               |         | 1,364,110 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,180,534 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,220,781 |
| 営 業 利 益               |         | 959,752   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 198     |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 2,987   |           |
| 助 成 金 収 入             | 3,000   |           |
| 受 取 手 数 料             | 157     |           |
| そ の 他                 | 576     | 6,920     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 2,192   |           |
| 社 債 利 息               | 513     |           |
| 支 払 保 証 料             | 1,171   |           |
| 為 替 差 損               | 1,117   | 4,994     |
| 経 常 利 益               |         | 961,678   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 関 係 会 社 清 算 益         | 4,500   | 4,500     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 966,178   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 292,779 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 64,553  | 357,332   |
| 当 期 純 利 益             |         | 608,846   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |                    |                  |                                        |                  |          |             |
|---------------|---------|--------------------|------------------|----------------------------------------|------------------|----------|-------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金          |                  | 利 益 剰 余 金                              |                  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|               |         | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高     | 30,000  | 616,227            | 616,227          | 947,860                                | 947,860          | △886,036 | 708,051     |
| 当 期 変 動 額     |         |                    |                  |                                        |                  |          |             |
| 当 期 純 利 益     |         |                    |                  | 608,846                                | 608,846          |          | 608,846     |
| 自 己 株 式 の 消 却 |         | △616,227           | △616,227         | △185,888                               | △185,888         | 802,116  | —           |
| 自 己 株 式 の 処 分 |         | 2,139,264          | 2,139,264        |                                        |                  | 44,723   | 2,183,988   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | 1,523,036          | 1,523,036        | 422,957                                | 422,957          | 846,839  | 2,792,834   |
| 当 期 末 残 高     | 30,000  | 2,139,264          | 2,139,264        | 1,370,817                              | 1,370,817        | △39,196  | 3,500,885   |

|               | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------|-----------|-----------|
| 当 期 首 残 高     | 646       | 708,697   |
| 当 期 変 動 額     |           |           |
| 当 期 純 利 益     |           | 608,846   |
| 自 己 株 式 の 消 却 |           | —         |
| 自 己 株 式 の 処 分 |           | 2,183,988 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —         | 2,792,834 |
| 当 期 末 残 高     | 646       | 3,501,531 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

34,100千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

11,340,000株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

1,078,000株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金（銀行借入及び社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

(イ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループからの報告に基づき、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当に維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|            | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額 |
|------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 3,763,240千円 | 3,763,240千円 | －千円 |
| (2) 売掛金    | 434,044千円   | 434,044千円   | －千円 |
| (3) 買掛金    | 259,284千円   | 259,284千円   | －千円 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|         |          |
|---------|----------|
| 未払事業税   | 16,561千円 |
| 未払金     | 15,676千円 |
| 減価償却超過額 | 6,935千円  |
| 資産除去債務  | 3,014千円  |
| その他     | 3,539千円  |

繰延税金資産合計 45,727千円

繰延税金負債

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | <u>△2,140千円</u> |
|-----------------|-----------------|

繰延税金負債合計 △2,140千円

繰延税金資産の純額 43,587千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 341円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円13銭  |

※当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月11日

株式会社イトクロ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大田原 吉隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢部 直哉 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イトクロの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査人、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び大阪支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年12月17日

| 株式会社イトクロ         |    | 監査役会 |
|------------------|----|------|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 村社 | 通夫 ⑩ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 竹内 | 克弥 ⑩ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 黒澤 | 基弘 ⑩ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行により経営の透明性と効率性を高めることを目的として、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしたく存じます。

これに伴い、監査等委員会及び監査等委員に関する規定を新設するとともに、監査役及び監査役会に関する規定の削除及びその他関連する規定の内容を一部変更するものであります。

(2) 代表取締役の複数選任に伴い、関連する規定の内容を一部変更するものであります。

(3) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条を変更するものであります。

なお、当該変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

(4) 上記各変更に伴う条数の変更を行うとともに、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;"><b>第3章 株主総会</b></p> <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、代表取締役が招集する。<u>代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。</u></p> | <p style="text-align: center;"><b>第3章 株主総会</b></p> <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、代表取締役<u>(代表取締役が複数あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた代表取締役)</u>が招集し、議長となる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 <u>株主総会においては、代表取締役が議長となる。</u>代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。</p> <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 取締役及び取締役会</b><br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は、10名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>3 (条文省略)</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 <u>取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p>2 前項の代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が<u>株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 取締役及び取締役会</b><br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の<u>監査等委員である取締役以外の</u>取締役は、10名以内とする。</p> <p>2 <u>当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u></p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第20条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2 (現行通り)</p> <p>3 (現行通り)</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 <u>監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="264 253 782 427">2 <u>増員により、又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p data-bbox="448 535 533 568">(新設)</p> <p data-bbox="220 819 639 853">(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p data-bbox="201 866 782 1184">第23条 <u>取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となる。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p data-bbox="448 1198 533 1232">(新設)</p> <p data-bbox="220 1435 517 1469">(取締役会の招集通知)</p> <p data-bbox="201 1482 782 1704">第24条 <u>取締役会の招集通知は、各取締役及び監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p data-bbox="264 1718 782 1890">2 <u>取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> | <p data-bbox="874 253 1391 521">3 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p data-bbox="874 535 1391 757">4 <u>補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p data-bbox="828 819 1251 853">(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p data-bbox="809 866 1391 1088">第23条 <u>取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役(代表取締役が複数あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた代表取締役)が招集し、議長となる。</u></p> <p data-bbox="874 1198 1391 1373">2 <u>前項の代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p data-bbox="828 1435 1128 1469">(取締役会の招集通知)</p> <p data-bbox="809 1482 1391 1704">第24条 <u>取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p data-bbox="874 1718 1391 1845">2 <u>取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役の全員が書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(取締役会の議事録)</u></p> <p>第27条 <u>取締役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他の法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</u></p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p><u>(業務執行の決定の取締役への委任)</u></p> <p>第27条 <u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 当社は、<u>社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について会社法427条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><b>第5章 監査役及び監査役会</b></p> <p>(<u>監査役及び監査役会の設置</u>)</p> <p>第31条 当社は<u>監査役及び監査役会</u>を置く。</p> <p>(<u>監査役の数</u>)</p> <p>第32条 当社の<u>監査役は、5名以内とする。</u></p> <p>(<u>監査役の選任</u>)</p> <p>第33条 <u>監査役は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">2 <u>監査役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 当社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第427条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第5章 監査等委員会</b></p> <p>(<u>監査等委員会の設置</u>)</p> <p>第31条 当社は<u>監査等委員会</u>を置く。</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役の任期)</u></p> <p>第34条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>             | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                        |
| <p><u>(常勤監査役)</u></p> <p>第35条 <u>監査役会は、その決議により監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                           | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                        |
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u></p> <p>第36条 <u>監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> | <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p>第32条 <u>監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときには、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |
| <p><u>(監査役会の決議の方法)</u></p> <p>第37条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                                                                              | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                        |
| <p><u>(監査役会の議事録)</u></p> <p>第38条 <u>監査役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</u></p>                                              | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                        |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)</p> <p>第39条 監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める<u>監査役会規程</u>による。</p> <p><u>(監査役の報酬等)</u></p> <p>第40条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>第41条 当社は、社外監査役との間で、<u>会社法第423条第1項の賠償責任について会社法427条1項に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額とする。</u></p> | <p>(監査等委員会規程)</p> <p>第33条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、<u>監査等委員会において定める監査等委員会規程</u>による。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                               |
| <p style="text-align: center;"><b>第6章 会計監査人</b></p> <p>(会計監査人の設置)</p> <p>第42条 (条文省略)</p> <p>(会計監査人の選任)</p> <p>第43条 (条文省略)</p> <p>(会計監査人の任期)</p> <p>第44条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第45条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p>                                                                      | <p style="text-align: center;"><b>第6章 会計監査人</b></p> <p>(会計監査人の設置)</p> <p>第34条 (現行通り)</p> <p>(会計監査人の選任)</p> <p>第35条 (現行通り)</p> <p>(会計監査人の任期)</p> <p>第36条 (現行通り)</p> <p>2 (現行通り)</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第37条 会計監査人の報酬等は、代表取締役<u>(代表取締役が複数あるときは、全ての代表取締役)</u>が監査等委員会の同意を得て定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;"><b>第7章 計算</b></p> <p>(事業年度)<br/>第46条 (条文省略)</p> <p>(期末配当金)<br/>第47条 (条文省略)</p> <p>(中間配当金)<br/>第48条 (条文省略)</p> <p>(期末配当金等の排斥期間)<br/>第49条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;"><b>第7章 計算</b></p> <p>(事業年度)<br/>第38条 (現行通り)</p> <p>(期末配当金)<br/>第39条 (現行通り)</p> <p>(中間配当金)<br/>第40条 (現行通り)</p> <p>(期末配当金等の排斥期間)<br/>第41条 (現行通り)<br/>2 (現行通り)</p> <p style="text-align: center;"><b>第8章 附則</b></p> <p><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p>第1条 <u>平成27年10月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結前の社外監査役(社外監査役であったものを含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第41条の定めるところによる。</u></p> |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）3名の選任をお願いするものであります。

本議案の効力の発生については、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やまき まなぶ<br>山木 学<br>(昭和53年1月17日)   | 平成14年4月 株式会社リクルート入社<br>平成16年4月 株式会社カクコム入社<br>平成18年4月 株式会社デファクトスタンダード<br>取締役就任<br>平成18年12月 当社取締役就任<br>平成21年4月 当社代表取締役就任（現任）<br>平成25年6月 株式会社クラウドファン<br>取締役就任 | 7,036,100株 |
| 2     | りょうした たかし<br>領下 崇<br>(昭和52年10月9日) | 平成14年4月 株式会社トライグループ入社<br>平成19年6月 株式会社NIコンサルティング<br>入社<br>平成20年2月 当社入社<br>平成26年1月 当社取締役事業本部長就任<br>平成27年11月 当社代表取締役就任（現任）                                    | 15,000株    |
| 3     | たかみ ゆかり<br>高見 由香里<br>(昭和39年6月19日) | 昭和63年4月 株式会社リクルート入社<br>平成19年6月 株式会社ウィルウィル設立<br>代表取締役就任（現任）<br>平成26年1月 当社取締役管理本部長就任（現任）                                                                     | 15,000株    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 山木学氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たけうち かつや<br>竹内 克弥<br>(昭和55年9月30日)  | 平成16年4月 みずほ証券株式会社入社<br>平成18年4月 UBS証券株式会社入社<br>平成26年11月 当社監査役就任(現任)<br>平成27年2月 株式会社JAXUS設立<br>同 代表取締役就任(現任)       | 一株         |
| 2     | なかやす ゆうき<br>中安 祐貴<br>(昭和57年2月17日)  | 平成18年4月 UBS証券株式会社入社<br>平成23年8月 クレディ・スイス証券<br>株式会社入社<br>平成27年6月 狼キャピタル株式会社設立<br>同 代表取締役就任(現任)                     | 一株         |
| 3     | すずき ともなり<br>鈴木 智也<br>(昭和54年11月24日) | 平成19年9月 弁護士登録<br>(第一東京弁護士会)<br>同 光和総合法律事務所入所<br>平成23年10月 同事務所パートナー弁護士就任(現任)<br>平成25年6月 公益財団法人日本相撲連盟<br>評議員就任(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 竹内克弥氏、中安祐貴氏、鈴木智也氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 当社は、竹内克弥氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の監査等委員である取締役として選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、中安祐貴氏及び鈴木智也氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 竹内克弥氏を社外取締役候補者とした理由は、当社の社外監査役としての実績及び大手金融機関において長年証券アナリスト業務に携わられてきたことにより幅広い見識と豊富な経験を有しており、当社の社外取締役としての職務を適切に果たしていただけるものと判断したためであります。
5. 中安祐貴氏を社外取締役候補者とした理由は、大手金融機関において長年証券アナリスト業務に携わられてきたことにより幅広い見識と豊富な経験を有して

おり、当社の社外取締役としての職務を適切に果たしていただけるものと判断したためであります。

6. 鈴木智也氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として企業法務に精通しており、当社の社外取締役としての職務を適切に果たしていただけるものと判断したためであります。
7. 竹内克弥氏、中安祐貴氏、鈴木智也氏の選任が承認された場合、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社と各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とします。

#### **第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬設定の件**

当社の取締役の報酬等の額は、平成26年1月31日開催の第8回定時株主総会において、年額1億円以内としてご承認いただいておりますが、当社は、第1号議案である「定款一部変更の件」の承認可決をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）の報酬額を、経済情勢と諸般の事情も考慮し、年額1億円以内と定めることとし、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、取締役会に一任するものとさせていただきたくお願いするものであります。

なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は3名ですが、第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」の効力が生じますと、取締役は3名となります。

なお、本議案の効力の発生については、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

#### **第5号議案 監査等委員である取締役の報酬設定の件**

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬等の額を、経済情勢と諸般の事情も考慮し、年額480万円以内と定めることとし、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、監査等委員である取締役の協議によることとさせていただきたくお願いするもの

であります。

第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」の効力が生じますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案の効力の発生については、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号  
トスラブ山王健保会館 2階会議室  
03-5570-1803



トスラブ山王健保会館入口

交通：

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王」駅  | 7番出口より徒歩5分  |
|                      | 10番出口より徒歩3分 |
| 東京メトロ千代田線「赤坂」駅       | 2番出口より徒歩5分  |
| 東京メトロ銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅 | 10番出口より徒歩7分 |

- ・会場建物内は禁煙となっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ・公共交通機関等をご利用いただき、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会会場における、お土産の配布はございませんので、あらかじめ、ご了承のほどお願い申し上げます。